

討論

6月29日の本会議において、請願第13号と議員提出議案第4号について討論が行われました。その概要は次のとおりです。

請願第13号「塩釜市内に活力と賑わいを創出するための企業進出を促進する請願」（審議結果は採択）

賛成討論の概要

塩竈市の経済は、国際的な漁業規制による水揚げの減少、中心商店街の空洞化により生産高や人口が減少している。産業界、市民を挙げて懸命の努力をして

いるが、有効な打開策を見出しかねている。このような深刻な市内経済環境の中、新たに市内の民間企業が当該施設の設置に向けた準備を進め、仙石線など恵まれた交通アクセスと中心市街地の商業ストックを有効に生かした取り組み

を行い、交流人口の増加、地域経済の活性化に資することを希望している。昨今の地域経済の極端な冷え込みと将来に対する不安を少しでも回復・解消するため、市内の民間企業の生き残りをかけた再生策である。2市3町のコン

ベンション機能を有し、中核的な交流施設への当該施設の進出は、起死回生策であり、議会も賛同しながら呼応していくことが使命と考え、まさに行動することが求められている。我々議会の有志は、地域活性化を図るべく企業進出に賛同しながら、この請願を願意

妥当と思ひ、請願第13号に賛成する。

反対討論の概要

この請願には、幾つかの問題があるため反対する。一、当該施設が進出する場所は本塩釜駅の南口に面し、新たな顔として動きを始めている地域で市の中心部である。塩竈は社と魚の町であり、ギャンブル施設はふさわしくない。県内外から多くの観光客が訪れる歴史的にも古い町、塩竈に場外船券売り場進出はイメージダウンになる。一、全国を見て

も、場外船券売り場が設置されている

ホテルは1軒もなく、ホテルの周辺には一般の市民や観光客などは敬遠し、サラ金や暴力団の介在が心配され地盤沈下になる。ギャンブル施設は、交通渋滞、駐車、環境の悪化、まちづくり、そして青少年に与える影響など、さまざまな問題が懸念される。企業誘致により定期的な家賃が入るからといって、空きフロアの活用にミニボートピアの受け入れには賛同できない。また、当該施設が進出を予定する周辺の町内会の中には反対を表明している。塩竈市は地域経済の活性化対策、空き店舗対策、安心安全なまちづくり、少子高齢化に対応した福祉施設の整備などの取り組みを行い、ミニボートピアにかかわる市民的議論を起しながら取り組むべきと考え、請願第13号に反対する。

議員提出議案第4号「塩竈市市政に係る重要な計画の議決等に関する条例」（審議結果は原案可決）

反対討論の概要

条例案は、各行政分野における基本的な計画等については、条例が施行された時点で既に取り組んでいる事業は対象外としているが、長期総合計画は議決の対象としている。条例として一貫性に欠け、不適切な条例と言わざるを得ない。今回の提案内容は、議決案件をふやすことで議員活動をしたという市民不在でのアピールにしか思えない。どこまで分析し精査したのか。単に他市の条例を引用した案文のようである。本市の各計画の課題を把握し、課題解決のため議会としてまとめをどう構築するか。議員同士の議論の積み重ね、理解が必要ではなかったか。また、メリットばかりでよい条例と言っていたが、行政当局と議会との関係に乖離を生むのではないか。そして、長期総合計画が8割程度で上がったという段階で、市民の声、審議会の努力をふさぐような条例は、市民不在の条例としか言いようがない。条例の内容には、ある程度理解するが、運用に当たり長期総合計画を特別扱いする条例はふさわしくない。条例の時期、公平性、平等性という法律の遵守義務を行動であらわすため、議員提出議案第4号に反対する。

一般

※ 一般質問とは… 特定の議案とは関係なく、広く市政に関し説明を求めたり、疑問をただしたりすることをいいます。



日本共産党塩釜市団 小野 紘子

一般質問：①女性のがん対策 ②困窮している市民生活 ③チリ地震津波の検証と対応 ④道路行政

チリ地震津波の漁業被害への対応は

議員 3月5日に産業建設常任委員会にてチリ地震津波による養殖被害の調査を行い、7日に日本共産党の国会議員、県議、市議が漁場を視察し、浦戸の二つの漁協支部や市長から要望・意見を聞いた。その後県や政府、水産庁交渉を2度行い、補助対象施設1台13万円以上について実態に即した考え方を要望してきたが、査定の要領や時期について通知はきていないのか。また融資制度の活用がなぜ遅れているのか対応を急がたい。

市長 国は査定基準や補助要領、補助対象範囲などをまだ明確に示さず、査定も当初の予定より大幅に遅れている。激甚災害の補助対象には、現実に即した考え方で査定すること、できるだけ早い時期に査定を行うことなどを国に要請している。融資関係では県の水産業災害対策資金の融資制度の金利を県、本市、宮城県漁業協同組合が負担して、漁業者は無利子で融資を受けられることになったので、当面はこの融資を利用していただく。



流出した浅海養殖施設



ニュー市民クラブ 伊藤 栄一

一般質問：①下水道事業 ②道路 ③土石流出危険地域指定 ④少子高齢化・子供対策 ⑤財政改革

土石流出危険地域指定は

議員 土石流出危険地域の指定により住民が安全・安心に暮らせる地域の選別ができることは大変喜ばしいことだが、反面人の財産に法的網をかけることは、その土地の所有者にとって大きな問題がある。危険指定を受けた地域に現在住んでおられる方は、雨のたびに不安を感じる。また安心のために土留め工事をすればお金がかかる。以上のことを考えるとき、危険区域に指定する場合、地権者などのような対応をされるかお尋ねしたい。

市長 土石流危険地域指定は災害から地域住民の生命を守るため宮城県が行うものであり、住民のご意見や本市の意見を聴取した上で判断し指定する方針と伺っている。県では平成20年度で基礎調査が完了した30カ所の地権者の方々を対象に、昨年の6月から7月にかけて説明会を行った。平成21年度調査分は今後説明会を開催する予定と伺っている。県に対して関係者の十分な理解を得るよう努力をして頂きたい旨を伝えている。



宮町庁舎（建設部）



ニュー市民クラブ 阿部 かほる

一般質問：①防災対策 ②若年者層の定住対策 ③みやぎ環境税 ④観光の活性化

みやぎ環境税の助成事業は

議員 「みやぎ環境税」は平成23年度から導入され、県は各市町村が取り組む地球温暖化対策の助成事業を受け付けている。エコポート塩竈の振興策として船舶のCO2排出権とみやぎ環境税助成事業を組み合わせ、塩釜港に入港し荷役する船舶に対しカーボンオフセット事業が有効な施策と思うが市長の考えは。

市長 国はCO2排出削減に向け、陸上幹線貨物輸送から地球に優しい大量輸送が可能な海運や鉄道などの総合的な物流体系の構築に取り組んでいる。海上輸送は長距離輸送の一括大量輸送により効率化が図られ、CO2排出量が大幅に抑制される。総合的な物流体系が拡大すればCO2排出量の削減はさらに進み、港湾である塩釜港の価値も見直される。県も今後、みやぎ環境税を活用し、国の動きなどに対応していくことも想定される。市も議員から提案のあったエコポート塩釜の内容を十分研さんし、港湾管理者の県と相談していきたい。



仙台塩釜港（塩釜港区）



ニュー市民クラブ 鎌田 礼二

一般質問：①市立病院 ②長期総合計画 ③市道の整備 ④市民農園 ⑤教育

長期総合計画の策定は

議員 長期総合計画策定に当たっては塩竈市の人口を抜きにしては考えられないが、どうしても減少を食い止め増加させる施策が必要と考える。入居待ちが多い状況にある「市営住宅の建設」「塩竈に転居した場合の一定期間の住民税の猶予」、さらには塩竈で子供を育てる社会に送り出したいと思うような「県内トップの教育レベル」「他市町村にない子育て支援」「子供医療の助成の年齢拡大」等の施策が必要と思うが市長の見解は。

市長 多くの方々に住み続けたい、住んでみたいと言っていただけける塩竈となるよう、定住促進プロジェクト等を設定し、子育てや教育環境の整備、雇用の確保、快適な住宅地の整備など総合的視点から人口減少に歯どめをかけるまちづくりを進める。

総務部長 既存施設も含めた今後十年間の公営住宅のあり方や方向性を定める市営住宅長寿命化計画を現在策定中であり、公営住宅のあるべき姿を取りまとめたいと予定である。



長期総合計画シンポジウム